

特定需要部門（規制部門）における電力量及び料金収入の想定と実績の比較

（単位：億kWh、億円、％）

		2019年改定	2022年度	
		想定 (2019～2021平均)	実績	増減率
特定需要 部門 (規制部門)	電力量	136	110	▲ 18.7
	料金収入	3,267	2,755	▲ 15.7
(再掲) 従量電灯	電力量	100	80	▲ 20.0
	料金収入	2,317	1,922	▲ 17.1

(注1) 電力量は四捨五入、料金収入は切り捨てとしている。

(注2) 電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

(注3) 料金収入は、消費税等相当額・延滞利息・再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。

なお、実績は燃料費等調整額(※)〔特定需要部門（規制部門）合計で約67億円〕を含む。

※2023年2月分より国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による割引を反映している。

(注4) 増減率は、2019年4月料金改定との対比。

(注5) ・電力量の想定は、用途別に実績傾向や人口・経済動向などを踏まえ想定している。

・料金水準については、電気の使用形態、使用期間及び計量方法等、供給原価の差異を反映している。